美しい国づくり政策大綱　フォローアップ　　大綱に位置づけられた新たに取組む具体的施策に関連する平成18年度予算等内容

※大綱においては、美しさの形成を事業の特別なグレードアップとして実施するのではなく、原則として実施すべき要素としてとらえることを基本的考え方としており、本表に記載していない継続的な事業も含め事業全般にわたり、美しい国づくりを推進

施策の柱	大綱本文における記述	大綱における措置予定時期	平成18年度の概算要求等の内容
⑤緑地保全、緑化推進策の充実	■都市における既存緑地の保全と併せて、公園、河川、道路等が一体的に事業を推進することにより、都市近郊の大規模な森の創出、緑の骨格軸の形成、都市内の水と緑のネットワーク構築を図る「緑の回廊構想」を推進する。	平成15年度より実施	都市緑地保全法等の一部改正にあわせて、都市公園、古都及び緑地保全事業等の一体的な実施を支援する緑地環境総合支援事業を実施 予算内示額：事業費13,265百万円（国費5,370百万円） 美しい景観の形成、緑豊かなまちづくりを推進するため、都市公園の整備、緑地保全地区の指定及び民有緑地の公開などを一体的に支援する緑地環境整備総合支援事業の活用及び公園、道路、河川、急傾斜地崩壊対策等による連携施策の実施により、水と緑のネットワーク形成を推進する。 予算内示額：計数整理中
⑥水辺・海辺空間の保全・再生・創出	○より良好な処理水質が得られる下水の高度処理の原則化等、水質汚濁が慢性化している大都市圏の海や汚濁の著しい河川等における水質の改善	平成１５年度より順次実施	東京湾の再生を図るため下水道の普及促進、高度処理施設の整備等を推進する。 予算内示額：下水道事業　事業費1,379,472百万円（国費735,286百万円）の内数
			東京湾の再生を図るため、河川浄化施設の整備等を推進する。 予算内示額：河川事業費等　事業費 1,210,531百万円（国費 764,388百万円）の内数
			東京湾及び大阪湾の再生を図るため、汚泥の浚渫・覆砂や浮遊ゴミ・油の回収等を実施 予算内示額：港湾整備事業　事業費401,494百万円（国費242,084百万円）の内数
			東京湾において、平成14年度に千葉灯標に設置した測定施設（モニタリングポスト）による東京湾奥部の環境モニタリングを開始し、インターネットによりリアルタイム情報を公開している。また、人工衛星データを利用した赤潮等の常時監視を実施している。 予算内示額：17百万円
			河川事業と下水道事業が連携して、清流ルネッサンスⅡの対象河川の水質改善の推進を図る。 予算内示額：下水道事業　事業費1,379,472百万円（国費735,286百万円）の内数 河川事業費等　事業費 1,210,531百万円（国費 764,388百万円）の内数
			合流式下水道の改善を推進。 予算内示額：事業費134,186百万円（国費67,093百万円）
			より良好な処理水質が得られる下水の高度処理施設整備を推進。 予算内示額：事業費131,518百万円（国費73,557百万円）
	○豊かな水量の確保や消波ブロック・放置艇等景観阻害要因の除去による水辺・海辺空間の再生	平成１５年度より順次実施	景観を著しく損ねている離岸堤の潜堤・人工リーフ化等の施設改良、大規模漂着流木対策による海岸景観の改善・保全を推進 予算内示額：海岸事業　事業費82,337百万円（国費51,401百万円）の内数
			FRP廃船高度リサイクルシステム構築プロジェクトを実施 予算内示額：事業費29百万円（国費29百万円）
			ボートパーク等係留保管施設の整備等を実施し、放置艇対策を推進 予算内示額：港湾整備事業　事業費401,494百万円（国費242,084百万円）の内数
			取水等による河川の無水・減水区間を解消するため、既存ダムの弾力的な運用や利水者の協力を得た水利調整等により、清流回復を推進 予算内示額：河川事業費等　事業費 1,210,531百万円（国費 764,388百万円）の内数
	○親水・交流拠点の整備等による新たな水辺・海辺空間の創出	平成１５年度より順次実施	親水性等に配慮し、地域と一体となった良好な河川整備をふるさとの川整備事業等により進めるとともに、水辺プラザ等による水辺の交流拠点の整備を積極的に推進 予算内示額：河川事業費等　事業費 1,210,531百万円（国費 764,388百万円）の内数
	■美しい砂浜など海辺の景観上重要な9箇所の海岸において景観阻害要因となっている消波ブロックを全て除去する。今後、逐次対象海岸を拡大する。	平成19年度までに実施	全国9箇所の海岸において景観阻害要因となっている消波ブロックの撤去を推進 予算内示額：海岸事業　事業費82,337百万円（国費51,401百万円）の内数
	■美しい海辺空間を創出する16箇所の干潟を再生する。	平成19年度までに実施	港湾整備等により発生する良質な浚渫土砂の活用等により、干潟を再生 予算内示額：港湾整備事業　事業費401,494百万円（国費242,084百万円）の内数

美しい国づくり政策大綱　フォローアップ　　大綱に位置づけられた新たに取組む具体的施策に関連する平成18年度予算等内容

※大綱においては、美しさの形成を事業の特別なグレードアップとして実施するのではなく、原則として実施すべき要素としてとらえることを基本的考え方としており、本表に記載していない継続的な事業も含め事業全般にわたり、美しい国づくりを推進

施策の柱	大綱本文における記述	大綱における 措置予定時期	平成18年度の概算要求等の内容
⑧電線類地中化の推進	平成16年度から始まる新たな「電線類地中化計画」を策定して、電線類地中化の一層の推進を図る。 ■東京都区部及び大阪市などにおいて実施される街路事業については、道路管理者・地方公共団体・関係事業者が連携して原則地中化する。 ■観光振興の観点に留意しつつ、道路管理者・地方公共団体・関係事業者が連携して、電線類の地中化を緊急に推進すべき地区を選定し、地区内の主な道路について、5年目途に地中化する。	平成16年度より実施	無電柱化の推進 　予算内示額：計数整理中 『無電柱化推進計画』に基づき、幹線道路だけでなく非幹線道路も含めて面的に無電柱化を推進 電線共同溝整備事業の拡充 ・交通バリアフリー法の重点整備地区内において、電柱占用を認めない措置が講じられた道路で実施する事業について、電線管理者に対する補助制度の創設 ・開発事業者等の民間活力により無電柱化を促進するための補助制度の創設 幹線道路等における新たなコスト縮減への取り組み ・拡幅事業、バイパス事業、街路事業等に併せて電線共同溝等を原則同時施工 ・浅層埋設方式の標準化 多様な無電柱化手法の検討 ・裏配線手法等の円滑な実施に必要な地元合意形成に係る調査 ・トランスのコンパクト化等の技術開発
⑩多様な担い手の育成と参画推進	○身近な公共施設等の計画づくりから管理にいたる様々な段階で住民が参画できるような仕組みを整備。	平成15年度より順次実施	法面緑化のため、地域住民・NPO等が植樹を実施 　予算内示額：砂防事業　事業費88,312百万円（国費64,010百万円）の内数
			情報提供や人材育成事業に対する支援、観光地域づくりに関する調査など、地域の民間と行政が一体となった観光振興の取組を総合的に支援する「観光ルネサンス事業」を実施。 　予算内示額：国費351百万円の内数
	○景観に関する意識や技術の向上をはかるため、住民、行政機関職員、技術者のための景観に関する研修や学習を推進	平成15年度より順次実施	住宅市場整備等推進事業において引続き補助を実施 　予算内示額：住宅市場整備等推進事業　国費1,547百万円の内数
⑪市場機能の活用による良質な住宅等の整備促進	○中古住宅性能表示制度とそれに係る紛争処理の普及促進	平成15年度より逐次実施	マンションの修繕等の履歴情報の登録・閲覧が可能となるデータベースシステムを引き続き構築する。 　予算内示額：国費150百万円の内数
			紛争処理体制の充実・強化に係る補助を実施 　予算内示額：市街地住宅関連　国費3,351百万円の内数
	○成約価格も含めた土地取引関連情報の整備・提供	平成15年度より順次実施	取引価格等の調査対象地域を拡大して情報提供を行う。 　予算内示額：318百万円
	○SI(スケルトン・インフィル）住宅や長寿命木造住宅等の開発・普及等、耐久性の高い良質な新築住宅に係る取組み	平成15年度より順次実施	住宅産業構造改革等推進事業において引続き補助を実施 　予算内示額：住宅市場整備等推進事業　国費1,547百万円の内数
	○消費者向け事業者情報提供などによるリフォーム市場の活性化	平成15年度より順次実施	住宅産業構造改革等推進事業において引続き補助を実施 　予算内示額：住宅市場整備等推進事業　国費1,547百万円の内数
⑭各主体の取り組みに資する情報の収集・蓄積と提供・公開	保存すべき景観資源データベースや景観専門家リスト、新工法等の技術情報、土地・地理情報、良好な景観形成事例など、景観に関する各種情報を収集・蓄積し、国土交通省ホームページにおけるポータルサイトの整備などにより、地方公共団体や住民等に広く提供・公開する。	平成15年度に国土交通省ポータルサイト開設、順次拡充	現況の地形図はHPで公開中。過去の地理情報（空中写真、旧版地図、地名、土地景観）については、「国土変遷アーカイブ」として整備中。 　予算内示額：事業費29百万円
			国土計画の策定、実施等の支援のために、昭和49年から平成2年まで延べ約39万枚撮影したカラー空中写真を電子化して、GISでの利用を可能にするとともに、インターネットを通じて一般へ無償提供 　予算内示額：事業費230百万円

美しい国づくり政策大綱　フォローアップ　　大綱に位置づけられた新たに取組む具体的施策に関連する平成１８年度予算等内容

※大綱においては、美しさの形成を事業の特別なグレードアップとして実施するのではなく、原則として実施すべき要素としてとらえることを基本的考え方としており、本表に記載していない継続的な事業も含め事業全般にわたり、美しい国づくりを推進

施策の柱	大綱本文における記述	大綱における 措置予定時期	平成１８年度の概算要求等の内容
⑮技術開発	GIS（地理情報システム）を活用した三次元景観シミュレーションなど景観の対比・変換を分析する技術	平成１６年度より順次成果	地理情報デジタルアーカイブについてのニーズ調査及びデータ形式、データ取得方法等に関する研究を実施。 予算内示額：事業費29百万円（再掲）
			航空レーザ測量を活用して樹林に覆われた地形と植生の三次元構造を把握し、それら相互の影響を評価する新たな手法技術を開発中。 予算内示額：事業費19百万円
		平成１７年度より順次成果	「国土変遷アーカイブ整備」事業により整備されつつある時系列地図情報に加え、米軍空中写真等の仕様の異なる歴史的地理情報を高度に処理して時系列的な空間データを作成し、地理情報システムにより国土の時系列の変遷を計測する技術を開発中。 予算内示額：事業費8百万円
	河川、湖沼における自然環境の復元技術や海域における総合的な環境改善技術など環境の保全・再生・創出のための技術の開発	平成16年度より順次成果	潮流による負圧海水交換システムによる環境改善のための研究として、現地実証実験を行い、効果の検証等を実施 予算内示額：港湾整備事業　事業費401,494百万円（国費242,084百万円）の内数
			港湾の静穏度の向上と海水浄化の促進を図る消波岸壁開発 予算内示額：港湾整備事業　事業費401,494百万円（国費242,084百万円）の内数
			都市臨海部に干潟を取り戻すプロジェクト（平成15-19年度） 予算内示額：13,438千円
その他 ○景観形成事業の推進	－	－	景観形成事業推進費【継続】 「景観法」等に基づく地域又は区域において実施する良好な景観形成に係る事業の推進等 予算内示額：国費20,000百万円
－	－	－	良好な美観を有する街なみ形成を推進するため、街なみ環境整備事業を実施する 予算内示額：国費　42,295百万円の内数
－	－	－	日本政策投資銀行の融資対象事業に景観法に基づく景観重要建造物、景観地区内建造物又は準景観地区内建造物の活用・整備又は保全に関する事業をH17年度より追加したところ。引き続き同制度による融資を行っていく。